



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月6日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2018年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期 第3四半期	2,762,248	12.7	305,040	32.6	294,172	39.8	223,838	24.5	168,953	28.2	295,105	61.3
2017年3月期 第3四半期	2,450,610	△8.6	230,123	△7.5	210,380	△8.2	179,828	122.5	131,751	289.5	182,898	161.6

(参考) 税引前四半期利益 2018年3月期第3四半期 287,708百万円 (40.2%) 2017年3月期第3四半期 205,194百万円 (△7.0%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	117.38	108.53
2017年3月期第3四半期	89.94	89.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	4,692,420	1,917,787	1,277,213	27.2
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2018年3月期	—	15.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740,000	10.8	383,000	24.5	361,000	34.4	266,000	22.9	200,000	28.0	138.95

(参考) 税引前利益 通期 349,000百万円 (35.1%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社、除外 2社 (三菱化学㈱、三菱樹脂㈱)

特定子会社であった三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱は、2017年4月1日付で三菱レイヨン㈱を存続会社とする吸収合併により三菱ケミカル㈱として統合したため、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期3Q	1,506,288,107株	2017年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	66,922,986株	2017年3月期	67,024,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年3月期3Q	1,439,325,842株	2017年3月期3Q	1,464,843,632株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(追加情報)	P. 15
(説明資料) 2018年3月期(平成30年3月期) 第3四半期決算説明	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日:以下同じ)における連結業績は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品をはじめとして総じて市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2016年4月1日～2016年12月31日:以下同じ)に比べ3,116億円増(+12.7%)の2兆7,622億円となりました。利益面では、コア営業利益は同749億円増(+32.6%)の3,050億円、営業利益は同838億円増(+39.8%)の2,942億円、税引前四半期利益は同825億円増(+40.2%)の2,877億円とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、更に米国連邦法人税率の引き下げにより主に繰延税金負債の取崩しによる税金費用の減少等があり、同372億円増(+28.2%)の1,690億円となりました。

(分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、当社は当期第1四半期より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ607億円増加し8,523億円となり、コア営業利益は同26億円増加し759億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学サブセグメントにおいては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、市況が好調に推移する中、前年同期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が伸長したこと等により、増加しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,758億円増加し8,694億円となり、コア営業利益は同755億円増加し1,128億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化サブセグメントにおいては、堅調な需給環境が続く中、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことに伴い販売数量が増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAに加え、コークスやニードルコークス等の炭素製品において、需要が堅調に推移する中、原料と製品の価格差が拡大し、また、石化製品において定期修理の影響が縮小したこと等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries社(本社:サウジアラビア・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社:サウジアラビア・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力:年25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年4万トン)プラントが完成しました。2018年3月の営業運転開始に向け、現在試運転を行っています。

- ・三菱ケミカル(株)の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として同社の五井工場（所在地：千葉県市原市）にポリプロピレン製造設備（生産能力：年15万トン）を新設することを2017年4月に決定しました。営業運転は2019年10月を予定しています。
- ・日本ポリプロ(株)は、鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）のポリプロピレン製造設備一系列（生産能力：年30万トン）を、設備の一部損傷により2017年9月末から約4か月間停止し、2018年1月下旬に運転を再開しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ549億円増加し4,659億円となり、コア営業利益は同50億円増加し439億円となりました。

産業ガスは、国内外の電子関連向けガスが堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ139億円増加し4,288億円となり、コア営業利益は同98億円減少し722億円となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長したことに加え、米国で8月に発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」の販売が順調に推移したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品における研究開発費及び米国外事業展開費用の増加により減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創製したフリーラジカル消去剤「ラジカヴァ」のALSを適応症とする承認を2017年5月に米国食品医薬品局(FDA)より取得しました。米国では、同社の子会社であるMTファーマアメリカ社(本社：アメリカ・ニュージャージー州)が2017年8月より販売を開始しました。
- ・田辺三菱製薬(株)は、パーキンソン病等の治療に関する製剤研究力とデバイス開発力のあるニューロダーム社(本社：イスラエル・レホヴォト)を2017年10月に完全子会社としました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ63億円増加し1,458億円となり、コア営業利益は同8億円増加し50億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、4兆6,924億円（前期末比2,289億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2017年10月26日に公表しました2018年3月期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

石油化学製品及び炭素製品の市況が堅調に推移していることや、産業ガスにおけるエレクトロニクス向けを中心とした販売増等から、売上収益、コア営業利益、営業利益は前回予想を上回る見込みです。また、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、前述の業績動向に加え、米国における連邦法人税率の引き下げに伴い、米国子会社での繰延税金負債の取崩しが発生し、前回予想を上回る見通しです。

なお、本日（2018年2月6日）公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

2018年3月期通期業績予想の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	億円	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A) (2017年10月26日発表)	37,000	3,650	3,450	2,400	1,800	125 06
今回修正予想 (B)	37,400	3,830	3,610	2,660	2,000	138 95
増減額 (B)－(A)	400	180	160	260	200	—
増減率 (%)	1.1%	4.9%	4.6%	10.8%	11.1%	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	33,761	3,075	2,686	2,165	1,563	106 73

税引前利益 前回発表予想 3,330億円 今回修正予想 3,490億円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,450,610	2,762,248
売上原価	△1,709,479	△1,913,918
売上総利益	741,131	848,330
販売費及び一般管理費	△520,467	△560,100
その他の営業収益	5,892	15,055
その他の営業費用	△28,998	△26,983
持分法による投資利益	12,822	17,870
営業利益	210,380	294,172
金融収益	6,945	6,628
金融費用	△12,131	△13,092
税引前四半期利益	205,194	287,708
法人所得税	△28,005	△63,870
継続事業からの四半期利益	177,189	223,838
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,639	—
四半期利益	179,828	223,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	131,751	168,953
非支配持分	48,077	54,885
四半期利益	179,828	223,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	88.14	117.38
非継続事業	1.80	—
基本的1株当たり四半期利益	89.94	117.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	88.08	108.53
非継続事業	1.80	—
希薄化後1株当たり四半期利益	89.88	108.53

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	179,828	223,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,695	19,516
確定給付制度の再測定	11,018	19,954
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	93	10
純損益に振り替えられることのない 項目合計	23,806	39,480
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,680	27,967
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,162	2,005
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△8,218	1,815
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△20,736	31,787
税引後その他の包括利益合計	3,070	71,267
四半期包括利益	182,898	295,105
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	135,057	225,861
非支配持分	47,841	69,244

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,510	271,386
営業債権	776,191	873,002
棚卸資産	538,131	581,033
その他の金融資産	215,446	184,654
その他の流動資産	58,184	70,871
小計	1,951,462	1,980,946
売却目的で保有する資産	16,916	3,572
流動資産合計	1,968,378	1,984,518
非流動資産		
有形固定資産	1,431,681	1,461,248
のれん	312,950	430,206
無形資産	227,169	233,006
持分法で会計処理されている投資	136,734	171,518
その他の金融資産	252,921	276,525
その他の非流動資産	39,079	55,086
繰延税金資産	94,635	80,313
非流動資産合計	2,495,169	2,707,902
資産合計	4,463,547	4,692,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	437,914	482,864
社債及び借入金	577,737	587,569
未払法人所得税	21,287	47,705
その他の金融負債	184,909	174,111
引当金	6,057	8,080
その他の流動負債	116,691	124,399
小計	1,344,595	1,424,728
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5,307	—
流動負債合計	1,349,902	1,424,728
非流動負債		
社債及び借入金	1,116,005	1,049,640
その他の金融負債	27,489	26,633
退職給付に係る負債	128,338	128,457
引当金	25,018	28,740
その他の非流動負債	38,439	38,672
繰延税金負債	80,159	77,763
非流動負債合計	1,415,448	1,349,905
負債合計	2,765,350	2,774,633
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,703	321,585
自己株式	△43,587	△43,568
利益剰余金	761,364	910,014
その他の資本の構成要素	1,918	39,182
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,398	1,277,213
非支配持分	606,799	640,574
資本合計	1,698,197	1,917,787
負債及び資本合計	4,463,547	4,692,420

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益	—	—	—	131,751
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	131,751
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△32	32	—
配当	—	—	—	△23,437
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,126	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△258
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	11,506
所有者との取引額等合計	—	△1,087	12	△12,189
2016年12月31日残高	50,000	316,457	△16,228	730,471

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益	—	—	—	—	—	131,751	48,077	179,828
その他の包括利益	11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	3,306	△236	3,070
四半期包括利益	11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	135,057	47,841	182,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△23,437	△26,717	△50,154
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△1,126	△44,612	△45,738
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,932	△9,574	—	—	△11,506	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,932	△9,574	—	—	△11,506	△24,770	△71,329	△96,099
2016年12月31日残高	46,510	—	△43,963	△763	1,784	1,082,484	600,466	1,682,950

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	168,953
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	168,953
自己株式の取得	—	—	△46	—
自己株式の処分	—	△63	65	—
配当	—	—	—	△38,861
株式報酬取引	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△199	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	18,611
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△118	19	△20,303
2017年12月31日残高	50,000	321,585	△43,568	910,014

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	168,953	54,885	223,838
その他の包括利益	14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	56,908	14,359	71,267
四半期包括利益	14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	225,861	69,244	295,105
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△38,861	△38,064	△76,925
株式報酬取引	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	33	33
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△199	2,640	2,441
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,650	△16,961	—	—	△18,611	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	△1,033	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者との取引額等合計	△1,650	△16,961	—	△1,033	△19,644	△40,046	△35,469	△75,515
2017年12月31日残高	59,376	—	△20,128	△66	39,182	1,277,213	640,574	1,917,787

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	205,194	287,708
非継続事業からの税引前四半期利益	2,393	—
減価償却費及び償却費	129,268	133,275
持分法による投資損益(△は益)	△12,822	△17,870
受取利息及び受取配当金	△5,718	△5,895
支払利息	11,609	11,627
営業債権の増減額(△は増加)	△67,248	△89,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,635	△35,364
営業債務の増減額(△は減少)	48,094	40,109
退職給付に係る資産及び負債の増減額	6	4,105
その他	15,571	8,347
小計	327,982	336,838
利息の受取額	2,175	1,912
配当金の受取額	10,874	14,835
利息の支払額	△11,661	△11,632
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,803	△54,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,567	287,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,141	△143,958
有形固定資産の売却による収入	5,157	6,603
無形資産の取得による支出	△7,868	△23,157
投資の取得による支出	△146,156	△273,088
投資の売却及び償還による収入	115,023	360,902
子会社の取得による支出	△26,226	△121,513
子会社の売却による収入	5,025	10,935
定期預金の純増減額(△は増加)	116,829	△61,340
事業譲受による支出	△77,000	△199
その他	△4,976	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,333	△244,269

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67,696	36,290
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	2,000
長期借入れによる収入	192,520	65,075
長期借入金の返済による支出	△125,108	△127,429
社債の発行による収入	69,777	—
社債の償還による支出	△30,010	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△21	△45
配当金の支払額	△23,437	△38,861
非支配持分への配当金の支払額	△27,156	△38,064
非支配持分からの払込みによる収入	2,181	4,153
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△48,800	△2,718
その他	△3,333	△3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,083	△142,790
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△11,460	7,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,691	△92,707
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,179	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	218
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,687	271,386

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。(新社名：三菱ケミカル㈱)

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域(機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア)について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	791,598	693,679	410,987	414,898	2,311,162	139,448	2,450,610	—	2,450,610
セグメント間 収益	48,443	55,416	4,894	1,607	110,360	101,296	211,656	△211,656	—
合計	840,041	749,095	415,881	416,505	2,421,522	240,744	2,662,266	△211,656	2,450,610
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	73,216	37,357	38,922	81,990	231,485	4,202	235,687	△5,564	230,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,521百万円及びセグメント間消去取引△43百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	852,338	869,447	465,859	428,812	2,616,456	145,792	2,762,248	—	2,762,248
セグメント間 収益	50,320	59,061	5,602	1,511	116,494	97,889	214,383	△214,383	—
合計	902,658	928,508	471,461	430,323	2,732,950	243,681	2,976,631	△214,383	2,762,248
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	75,888	112,813	43,913	72,225	304,839	4,994	309,833	△4,793	305,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,488百万円及びセグメント間消去取引695百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
セグメント損益	230,123	305,040
関係会社株式売却益	—	3,564
固定資産売却益	679	2,844
減損損失	△9,803	△6,103
子会社統合関連費用	△479	△2,600
特別退職金	△2,084	△2,372
固定資産除売却損	△1,504	△2,085
訴訟損失引当金繰入額	—	△1,170
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△4,300	△2,946
営業利益	210,380	294,172
金融収益	6,945	6,628
金融費用	△12,131	△13,092
税引前四半期利益	205,194	287,708

(追加情報)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における法人所得税が12,494百万円減少しております。